



令和4年3月7日(月) 県議会 2月定例会 本会議 一般質問

1 国際情勢について

①ロシアのウクライナ侵攻に伴う県内経済への影響について問う。

答 弁(知事)

本県にとってロシアは2番目の貿易相手国であるが、現在のところ大きな影響が出ているとの声はない。情勢の長期化による原材料の高騰、物流ルートへの影響、ロシア経済の低迷を懸念している。

②北朝鮮からのミサイル発射の頻発化などに備えた危機管理体制を問う。

答 弁(知事)

緊急情報はJアラート(全国瞬時警報システム)により24時間いつでも県民に伝達されることになっており、今秋には「富山県防災・危機管理センター(仮称)」を開設し危機管理の機能強化を図る。

2 若者、女性の定着・活躍について

①富山大学に集中している大学入学共通テスト受験者を分散させることを働きかけることができないか問う。

答 弁(教育長)

共通テストを利用する県内大学で毎年協議しているが、高岡地区の会場は収容人数が少なく、新川地区・砺波地区に大学がないことから偏っている。可能な限り公平な受験機会の提供を働きかけたい。



②県内大学に対して、女子生徒の志願者が多く人気がある学科や学部の創設・拡充について働きかけてはどうか問う。

答 弁(経営管理部長)

県内各大学では文学部や教育学部に加え、地域ニーズの高い保健分野や産業界のニーズが高い情報分野の学部や学科等の新設・拡充が進んでいる。



③魅力的な企業、業種、職種を増やすために積極的な情報発信で知名度向上等を図っていくことが重要と考えるが問う。

答 弁(商工労働部長)

新事業参入や事業転換に関するリーフレット作成やセミナー開催、企業の先進的な取り組みの支援のほかトークイベント、課題解決型インターシップなどこれまでにない視点で施策に取り組む。

④2025年の大学入学共通テストに「情報」が追加され、「情報I」が高校の必修科目となるが免許を持つ教員が不足している対応について問う。

答 弁(教育長)

今年度の採用選考検査において出願条件の撤廃や社会人枠の新設などを導入、次年度も新たな取り組みにて採用強化に取り組む。

⑤ヤングケアラーの実態調査をどのように行うのか、今後の支援体制もあわせて問う。

答 弁(厚生部長)

国で実施した調査の手法を参考にしつつ、市町村や学校と協力し実施。結果を分析し、教育委員会や市町村はじめ関係機関等との協議にて必要な支援を検討する。

⑥コロナの長期化により思い出作りも十分にできなかった小中高、大学卒業者に、卒業後も学生同士や地域とのつながりづくりを支援してはどうか問う。

答 弁(蔵堀副知事)

富山県出身者の若者を中心としたオンラインコミュニティ「T-Room」を形成、ほかにもセミナーや交流イベントなどで仲間とのつながり拡大に努めている。

⑦伝統行事を支援する文化庁補助事業の県内応募状況と、県の単独支援について問う。

答 弁(教育長)

文化庁事業には国指定等文化財で7団体、県や市町村指定文化財で57団体が応募。文化庁や市町村と連携しながら伝統行事の継承をサポートしたい。



⑧副知事複数体制でのこれまでの成果と、公約である3人体制も含めた今後の課題について問う。

答 弁(知事)

組織の意思決定の迅速化と質を高める意味で相乗効果がでているし、多様性が生まれている。性急に3人体制を目指すのではなく2人体制の効果を見極めたうえでふさわしい体制を検証していく。

3 県内企業への支援について

①事業復活緊急応援金について一律給付ではなく、より効果的な支援ができなかったのか。また、売上減少以外に着眼した支援も検討できないか。

答 弁(商工労働部長)

迅速な給付を行うため一律とした。他県における類似支援でも多くが本県同様の支給方法としている。売上減少以外の経費負担増等への支援としては特別融資の取り扱いの延長、雇用調整金助成金や小学校休業等対応助成金などの周知を図る。

②富山県新型コロナ安心対策飲食店の状況と今後の飲食店の支援について問う。

答 弁(知事)

コロナ安心対策飲食店認証は約4060店。県の支援として事業所を限定しない「事業復活緊急応援金」「ビヨンドコロナ補助金」を創設、国からは「中小企業活性化パッケージ」が公表された。



4 公共交通の活性化について

①城端線・氷見線LRT化等の検討をプロジェクトチームへ移し、県が議論を主導するべきと考えるが問う。

答 弁(知事)

地域交通を取り巻く劇的な変化に対応するため、専門的かつ迅速に意思決定を行える「交通政策局」を新設。地域にとって最も適した持続可能な交通体系の実現に向けて、権限をもつ沿線市やJRと共に役割を果たし検討を進めていく。



①(再質問)交通政策局の創設により県自ら方向性を示し、議論を主導していくのか問う。

答 弁(知事)

今後も沿線市、JRと県が一体となって進めていきたい。

②現在の公共交通網を活性化するため車と自転車等との連携も一体的に取り組むことが重要と考えるが問う。

答 弁(地方創生局長)

これまでパークアンドライドのための駐車場や駐輪場の整備等を支援してきた。また、交通機関同士の連携となるMaaS^{※2}アプリやとやまロケーションシステム等も推進していく。